



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 長澤 伸二 TEL 042-796-5381
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	99,984	2.8	5,430	△5.8	5,608	△5.3	3,715	△6.9
2019年3月期	97,297	10.5	5,767	△0.9	5,923	△0.1	3,989	△3.1

(注) 包括利益 2020年3月期 3,654百万円 (△5.8%) 2019年3月期 3,879百万円 (△5.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	118.45	113.11	8.5	8.3	5.4
2019年3月期	127.61	122.46	9.7	9.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社シュテルン横浜東が連結子会社となりました。なお、みなし取得日を2020年3月31日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	71,133	45,773	63.5	1,438.29
2019年3月期	64,478	43,186	66.2	1,363.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 45,171百万円 2019年3月期 42,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,498	△6,493	1,867	9,951
2019年3月期	3,753	△4,107	333	12,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,252	31.3	3.0
2020年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00	1,162	31.2	2.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	44,126,024株	2019年3月期	44,126,024株
② 期末自己株式数	2020年3月期	12,719,439株	2019年3月期	12,819,439株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	31,369,153株	2019年3月期	31,265,865株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,004	37.7	2,256	65.0	2,352	61.3	2,210	71.5
2019年3月期	2,908	30.3	1,367	77.4	1,458	81.1	1,288	81.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	70.48	67.31
2019年3月期	41.23	39.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	41,035		25,517		60.7	793.33		
2019年3月期	36,934		24,426		64.8	764.07		

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,915百万円 2019年3月期 23,920百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費増税、米中貿易摩擦といった影響はありましたが、雇用や所得環境は底堅く推移いたしました。しかしながら、第4四半期以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、期末にかけて景気は急激に悪化いたしました。

自動車販売業界におきましては、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、502万台（前期比4.2%減少）となりました。国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は691万台（同0.4%減少）、外国メーカー車の新車登録台数は、29万台（同5.1%減少）となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ2,686百万円増加の99,984百万円（2.8%増加）となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ1,690百万円増加の82,491百万円（2.1%増加）となりました。修理売上高は、前期に比べ868百万円増加の9,916百万円（9.6%増加）となりました。また、手数料収入は、前期に比べ126百万円増加の7,576百万円（1.7%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ2,473百万円増加の81,685百万円（3.1%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ548百万円増加の12,867百万円（4.5%増加）となりました。経費率は、12.9%と前期に比べ0.2ポイント増加いたしました。

営業利益は、前期に比べ336百万円減少の5,430百万円（5.8%減少）となり、営業利益率は、前期に比べ0.5ポイント減少し5.4%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ21百万円増加の177百万円となり、経常利益は、前期に比べ314百万円減少の5,608百万円（5.3%減少）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ225百万円減少の5,608百万円（3.9%減少）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ274百万円減少の3,715百万円（6.9%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2020年3月期	35,963	2,598	64,020	2,551
2019年3月期	35,962	2,345	61,334	3,034
増減率	0.0 %	10.8 %	4.4 %	△15.9 %

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、71,133百万円（前年度末比6,654百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が2,127百万円減少いたしました。商品及び製品が3,564百万円、建物及び構築物が1,995百万円、土地が1,351百万円、無形固定資産が749百万円増加したことによるものです。

負債は、25,359百万円（同4,067百万円増加）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金324百万円、長期借入金2,841百万円増加したことによるものです。

純資産は、45,773百万円（同2,587百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が2,462百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、9,951百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、2,498百万円(前期比1,254百万円減少)となりました。

主な減少要因は、売上債権の減少377百万円(同631百万円減少)、仕入債務の増加551百万円(同405百万円増加)がありましたが、たな卸資産の増加3,919百万円(同2,332百万円増加)によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、6,493百万円(前期比2,386百万円増加)となりました。

支出増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,152百万円(同891百万円減少)となりましたが、新規連結子会社の取得による支出3,407百万円(同3,407百万円増加)によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、財務収支は1,867百万円の収入超過(前期比1,534百万円増加)となりました。

収入超過の主な要因は、長期借入金の返済による支出3,329百万円(同260百万円増加)、配当金の支払額1,253百万円(同5百万円増加)がありましたが、長期借入れによる収入6,495百万円(同1,802百万円増加)によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	73.7	68.0	67.3	66.2	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	52.3	54.5	41.1	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	14.3	2.7	2.8	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	163.2	25.3	144.6	161.0	104.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大が続いており、特に、当社グループの販売店舗が集中している東京、神奈川では、現時点で緊急事態宣言による行動規制も解除されておらず、当社グループとしても営業時間の短縮、定休日の設定等の対応をとっておりますが、収束の時期や感染拡大による影響が見通せない状況にあります。また、供給面につきましても、海外のロックダウン、メーカー工場の休業等による今後に及ぼす影響が、現時点では予測できない状況にあります。

そのため、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応する体制の整備に努める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,079	9,951
受取手形及び売掛金	3,066	2,910
商品及び製品	12,274	15,839
仕掛品	142	130
原材料及び貯蔵品	282	367
前払費用	211	233
その他	1,788	2,153
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	29,840	31,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,290	18,946
減価償却累計額	△5,457	△7,117
建物及び構築物(純額)	9,833	11,828
機械装置及び運搬具	3,759	4,552
減価償却累計額	△766	△1,041
機械装置及び運搬具(純額)	2,993	3,511
工具、器具及び備品	641	945
減価償却累計額	△424	△617
工具、器具及び備品(純額)	216	327
土地	19,254	20,605
建設仮勘定	14	218
有形固定資産合計	32,312	36,491
無形固定資産		
投資その他の資産	51	800
投資有価証券	1,193	1,054
繰延税金資産	293	339
その他	797	883
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,274	2,266
固定資産合計	34,638	39,558
資産合計	64,478	71,133

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,018	3,861
1年内返済予定の長期借入金	3,103	3,427
未払金及び未払費用	1,306	1,006
未払法人税等	901	1,072
賞与引当金	360	398
その他	3,495	3,122
流動負債合計	12,187	12,887
固定負債		
長期借入金	7,478	10,319
繰延税金負債	806	856
資産除去債務	342	421
退職給付引当金	—	359
その他	476	514
固定負債合計	9,104	12,471
負債合計	21,292	25,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,578	6,632
利益剰余金	34,210	36,672
自己株式	△4,586	△4,550
株主資本合計	42,524	45,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	95
その他の包括利益累計額合計	156	95
新株予約権	505	601
純資産合計	43,186	45,773
負債純資産合計	64,478	71,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	97,297	99,984
売上原価	79,211	81,685
売上総利益	18,086	18,298
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	1,788	1,632
広告宣伝費	1,014	1,009
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	649	760
給料及び手当	3,821	4,078
賞与引当金繰入額	200	193
減価償却費	1,098	1,150
租税公課	551	581
賃借料	579	626
その他	2,615	2,834
販売費及び一般管理費合計	12,318	12,867
営業利益	5,767	5,430
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	20	22
受取地代家賃	138	154
受取保険金	36	61
その他	41	35
営業外収益合計	241	278
営業外費用		
支払利息	23	24
減価償却費	5	4
賃貸費用	47	46
その他	8	24
営業外費用合計	85	100
経常利益	5,923	5,608
特別損失		
減損損失	89	—
特別損失合計	89	—
税金等調整前当期純利益	5,833	5,608
法人税、住民税及び事業税	1,871	1,988
法人税等調整額	△27	△96
法人税等合計	1,843	1,892
当期純利益	3,989	3,715
親会社株主に帰属する当期純利益	3,989	3,715

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,989	3,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	△61
その他の包括利益合計	△110	△61
包括利益	3,879	3,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,879	3,654
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,520	31,469	△4,628	39,683
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,248	—	△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,989	—	3,989
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	58	—	41	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	58	2,741	41	2,840
当期末残高	6,321	6,578	34,210	△4,586	42,524

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266	266	430	40,381
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,989
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	△110	75	△35
当期変動額合計	△110	△110	75	2,805
当期末残高	156	156	505	43,186

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,578	34,210	△4,586	42,524
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,253	—	△1,253
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,715	—	3,715
自己株式の処分	—	53	—	35	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	53	2,462	35	2,551
当期末残高	6,321	6,632	36,672	△4,550	45,076

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156	156	505	43,186
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,253
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,715
自己株式の処分	—	—	—	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	△61	96	35
当期変動額合計	△61	△61	96	2,587
当期末残高	95	95	601	45,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,833	5,608
減価償却費	1,738	1,974
受取利息及び受取配当金	△24	△27
支払利息	23	24
減損損失	89	—
売上債権の増減額(△は増加)	△253	377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,587	△3,919
仕入債務の増減額(△は減少)	145	551
その他	△46	△92
小計	5,917	4,496
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	△23	△23
法人税等の還付額	0	84
法人税等の支払額	△2,165	△2,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,753	2,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,044	△3,152
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△36
投資有価証券の取得による支出	△100	△100
投資有価証券の売却による収入	1	151
新規連結子会社の取得による支出	—	△3,407
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△70
敷金及び保証金の回収による収入	12	24
その他の支出	△73	△58
その他の収入	145	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,107	△6,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,693	6,495
長期借入金の返済による支出	△3,068	△3,329
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△41	△43
配当金の支払額	△1,248	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	333	1,867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20	△2,127
現金及び現金同等物の期首残高	12,099	12,079
現金及び現金同等物の期末残高	12,079	9,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、当社の規定に基づき決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,962	61,334	97,297	—	97,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	427	578	△578	—
計	36,114	61,762	97,876	△578	97,297
セグメント利益	2,345	3,034	5,380	386	5,767
セグメント資産	11,336	22,551	33,888	30,590	64,478
セグメント負債	3,273	7,864	11,138	10,153	21,292
その他の項目					
減価償却費	152	1,322	1,475	257	1,732
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	616	8,835	9,452	2,732	12,184

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,963	64,020	99,984	—	99,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	482	574	△574	—
計	36,055	64,503	100,558	△574	99,984
セグメント利益	2,598	2,551	5,149	280	5,430
セグメント資産	12,179	28,858	41,037	30,095	71,133
セグメント負債	3,401	11,339	14,740	10,618	25,359
その他の項目					
減価償却費	163	1,532	1,695	273	1,969
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	435	8,309	8,745	1,808	10,553

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,363.32円	1,438.29円
1株当たり当期純利益金額	127.61円	118.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.46円	113.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,989	3,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,989	3,715
期中平均株式数(株)	31,265,865	31,369,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,314,509	1,480,695
(うち新株予約権(株))	(1,314,509)	(1,480,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。